

複数種目制運動部に対する教員志望学生の態度に関する研究： 運動部活動経験の影響に着目して

林田敏裕*・清水紀宏**

The association of attitudes of student teachers toward a multi-sports club with their experiences in school athletic club activities

HAYASHIDA Toshihiro* and SHIMIZU Norihiro*

Abstract

Multi-sports clubs whose activities include multiple sports have been an issue for school organizations. However, such clubs are rarely adopted. Therefore, the purpose of this study was to investigate the reasons why multi-sports clubs are not adopted by clarifying the relationship between attitudes of student teachers toward a multi-sports club and experience in school athletic club activities. A questionnaire survey was conducted of a sample of 304 student teachers. The main results of the analysis of their data are provided below.

1. Confirmatory factor analysis revealed that attitudes of student teachers toward a multi-sports club comprised two factors: resistance to adoption by school organization and resistance to teaching in the athletic club. Most of the student teachers have resistance to teaching in the athletic club rather than resistance to adoption by school organizations.

2. Student teachers who participated in any school athletic club activities showed more resistance to teaching in the athletic club and resistance to adoption by school organizations than did those who did not participate. “Team’s victory-orientation” in junior high school has a positive correlation with resistance to adoption by school organization and resistance to teaching in the athletic club. In addition, “Affirmative interpretation of experience in athletic club activities” is directly proportional to resistance to teaching in the athletic club.

Consequently, it is considered that a curriculum should be constructed in which student teachers could reflect on their experience in athletic club activities.

Key words: multi-sports club, student teacher, experience, resistance

I. 研究の背景

1. 複数種目制運動部の採用をめぐる問題

「平成 29 年度運動部活動等に関する実態調査報告書」⁴²⁾によれば、学校運動部活動（以下、「運動部」と略す）の加入率は中学校が 70.6%、高等学校が 52.7%となっており、わが国の多くの生徒が野球部やサッカー部などの単一の種目を活動内容とする

運動部に所属している。また、同報告書によれば、複数の運動部に所属する生徒の割合は中学校では 2.2%、高等学校では 0.9%であることから、複数の運動部に所属した上で多様なスポーツ種目に取り組む生徒は全国的にみても極めて少ない。これらのデータを踏まえると、わが国における生徒の大半が単一の種目を長期的に取り組むというスポーツラ

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科
Institute of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

** 筑波大学体育系
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

イフを送っている実態が伺える。

ところが、上述のような青少年期のスポーツライフは、スポーツ障害の罹患リスクを高めるとともに、生涯スポーツの実践に必ずしも好影響を与えるわけではないことが実証されている^{6), 23)}。そのため、生涯スポーツの観点から複数のスポーツ種目に取り組むスポーツライフを青少年期に送ることが推奨されてきた^{30), 44)}。また、10代の青少年に対する調査から、「同じくらいの年齢の人たちが集まるクラブ」(30.6%)や「いろいろな運動・スポーツができるクラブ」(28.1%)への所属を希望する者の割合が多いことが明らかにされており、生徒の多様なニーズを充足し得る運動部を採用する必要性が指摘されている²⁴⁾。これらのことから、単一の種目に活動内容を限定した運動部だけではなく、複数のスポーツ種目に取り組むことを同一運動部内で可能にする複数種目制運動部を採用することが生徒の豊かなスポーツライフの保障および成人後のスポーツ実践に寄与する可能性が示唆される。加えて、平成24年3月に策定された第1期スポーツ基本計画では、「(2)学校の体育に関する活動の充実」における今後の施策の一つとして、「シーズン制等による複数種目実施」といった先導的な取り組みを推進することが示されている。このように、複数種目制運動部を採用する必要性はスポーツ政策によっても指摘されてきた^{注1)}。

ただし、先述したように、わが国では単一のスポーツ種目の実施を活動内容とした運動部が大半を占めており、複数種目制運動部を採用している学校体育経営組織は極めて少ない。また、複数種目制運動部を採用した先駆的な実践の報告はいくつかみられるものの、そのような実践を契機として複数種目制運動部の採用数が増加したといった報告は管見の限りみられない^{注2)}。これらのことから、複数種目制運動部の採用は遅々として進んでいないことが窺える。なぜ多くの学校体育経営組織は複数種目制運動部の採用を行わないのだろうか。スポーツ政策によっても長年にわたり複数種目制運動部を採用する必要性が指摘されていることを踏まえると、上述の問いを究明することは複数種目制運動部の採用を促進させる方策を検討するための基礎的な課題といえる。

だが、複数種目制運動部の採用に関する先行研究は、複数種目制運動部の採用を行った先進事例から採用が促進される組織的要因・条件を考察した林田・清水¹¹⁾や、運動部をめぐる各種のイノベーションに対する教員の態度を調査した結果から、複数種目制運動部を採用することに対して教員が必要性

をあまり感じていないこと明らかにした清水³⁹⁾に限られる。ゆえに、複数種目制運動部の採用を阻む条件や要因に関する学術的な知見が十分に蓄積されているとは言い難く、採用を推進していくための基礎的知見は不足していると考えられる。

2. 教員志望学生の態度への着目

これまでの研究では、学校組織が従前とは異なる新規性の高い教授方法などのイノベーションを採用するためには、学校長のリーダーシップ、学校の組織文化、教員間の相互作用や教員の態度といった要因が重要になることが明らかにされてきた⁴⁷⁾。特に、教員の態度に関しては、イノベーションの採用を大きく規定する要因になり得ることが量的研究によって実証されている⁵⁴⁾。また、イノベーションを採用した学校組織と採用に至らなかった学校組織を比較分析した質的研究では、ネガティブな態度を有する教員が多い場合は、当該イノベーションの採用に際して抵抗や反対が生じるために採用に至らないことや、採用されたとしても継続的な採用が困難になることが指摘されてきた^{10), 35), 53)}。

これらの知見を踏まえると、運動部をめぐるイノベーションの一つである複数種目制運動部も同様に、教員の有する態度がその採用の可否を左右する重要な要因になると考えられる^{注3)}。もちろん、先述したようにイノベーションの採用を促進する要因は多岐にわたり、学校長のリーダーシップや学校の組織文化もまた複数種目制運動部の採用に大きな影響を及ぼす要因だといえる。だが、林田・清水¹¹⁾が複数種目制運動部の採用過程を描くことによって、採用を促す要因として採用を主導した教員やその他の教員が有する態度の重要性を明らかにしたことを踏まえると、複数種目制運動部に対する態度に着目する必要性は高い。

ところで、教員の職業的社会化研究の知見によれば、教員の有する信念や態度は必ずしも入職後に新しく形成されるわけではなく、教員養成期や被教育体験期の様々な経験から教員としての信念や態度を入職前に形成していることが明らかにされている^{16), 20), 33)} ^{注4)}。例えば、川村は、教員のライフストーリーを記述することによって、「教師の仕事は子どものためのものであり、教師には献身性が必要である」という「教職観」を被教育体験期における教員との相互作用により形成していたことを明らかにしている。このような入職前の職業的社会化は予期的社会化と称され、教員養成期や被教育体験期に形成される信念や態度に着目する必要性が指摘されている⁵⁾。

上述の先行研究を踏まえると、多くの教員は入職以前の段階で自らの運動部活動経験をもとに複数種目制運動部に対する態度をすでに形成していることが予想される。とりわけ、運動部の場合、長時間にわたる活動や顧問教員との密なコミュニケーションなどが生じることから、入職前に有する他の信念や価値観と比較して運動部に関する信念や態度はより強く内面化される可能性が推察できる^{2), 41)}。そのため、被教育体験期における運動部活動経験が複数種目制運動部に対する態度に何らかの影響を及ぼすものと考えられる。以上を踏まえると、教員として予期的社会化段階にある教員志望学生を対象として、複数種目制運動部に対する態度に運動部活動経験が及ぼす影響を明らかにすることは重要な研究課題といえるだろう。

ただし、特定の経験をすることが、必ずしも一定の信念や態度の形成を導くわけではない。なぜならば、人は自らの経験に対して解釈や意味付けを行い、その上で信念や態度を形成するからである³⁾。例えば、内田ら⁴⁹⁾が実証したように、スポーツ活動場面における被体罰経験は、競技成績の向上に効果的だと肯定的に解釈されることによって、そうした体罰を容認する態度が形成される。このことから、運動部活動経験が複数種目制運動部に対する態度に及ぼす影響についても、当該経験を肯定的に解釈するかどうかはその態度を左右する可能性がある。したがって、複数種目制運動部に対する態度に運動部活動経験が与える影響を検討する際には、運動部活動経験に対する肯定的解釈も含めて分析・検証を行う必要がある。

しかしながら、複数種目制運動部はもとより、他の運動部をめぐるイノベーションに対する態度に着目した研究は入職後の教員を調査対象としているため、予期的社会化段階にある教員志望学生がどのような態度を有しているのかを明らかにしているわけではない^{32), 39), 48)}。一方、和田・長積⁵¹⁾は運動部をめぐるイノベーションに対する態度に「イノベーションの知覚属性」と「組織の属性」が影響することを明らかにしているが、運動部活動経験やそれに対する肯定的解釈に着目していないために、その態度がなぜ形成されたかについては検討できていない。教員の予期的社会化研究が教員養成期における教師教育に資する学術的知見を蓄積してきたことに鑑みれば、教員志望学生を調査対象として、複数種目制運動部に対する態度やその態度が形成される要因を明らかにすることは、運動部を支える人材の養成に資する基礎的な知見を得ることに繋がるだろう。

II. 研究の目的

以上を踏まえて本研究では、運動部を支える人材という観点から複数種目制運動部の採用が進まない理由を検討するために、教員として予期的社会化段階にある教員志望学生を対象として、複数種目制運動部に対する態度の形成要因を明らかにすることを目的とする。以上の目的を達成するために本研究では、以下2つの研究課題を設定する。第1に、複数種目制運動部に対する教員志望学生の態度の傾向および構造を明らかにする。第2に、複数種目制運動部に対する教員志望学生の態度に対して運動部活動経験および運動部活動経験に対する肯定的解釈が与える影響を検証する。

III. 研究方法

1. 調査項目の設定

(1) 複数種目制運動部に対する態度

イノベーションの採用に対する態度を究明してきた研究では、態度は「ある事象や物事に対する好き嫌いといった評価に関する心理的傾向」と定義されることが多い^{22), 52)}。また、このように定義される態度は、(1) 経験により学習されたもの、(2) ある対象に対して一貫して好意的または非好意的な評価を行う、(3) 特定の行為を生じさせる機能をもつとされ、組織におけるイノベーションの採用を左右する重要な変数とされてきた^{7), 40)}。

上述のような特徴を有する態度を測定する際は、大別して「採用意図」²¹⁾と「抵抗感」⁴⁾という2つの指標が用いられている。前者は、「私は…を積極的に採用したいと思う」や「私は…を採用することに賛成だ」といった項目で測定され、採用する際の権限が個々の組織構成員に大きく委ねられている場合に用いられる。一方、後者は、「私は…を採用することに反対だ」や「私は…を採用することに否定的な考えを持っている」などの項目によって測られ、採用に関わる裁量権を組織構成員があまり有しておらず、組織による審議を経て採用される場合に有効とされる¹⁴⁾。佐藤ら³⁶⁾によれば、運動部をめぐるイノベーションの採用は教員による合議によって進める必要性が示されていることから、本研究では「抵抗感」を取り上げ、「複数種目制運動部に対する態度」の操作化を試みることにした。

一方、和田・長積⁵¹⁾が指摘するように、複数種目制運動部のようなイノベーションに対する態度を検討する場合、イノベーションの採用過程における「創始段階」と「採用決定段階」という2つの段階に対応する態度を測定する必要があると思われる^{註5)}。前者は、イノベーションを採用するか否か

を組織的に検討する段階であり、後者は実際に採用を行うために必要となる人員の配置などを行う段階を指している。そこで本研究では、前者に対応する「抵抗感」を「学校体育経営組織が採用することに対する抵抗感」(以下、「学校採用抵抗感」と略す)、後者に相当する「抵抗感」を「顧問を担当することに対する抵抗感」(以下、「顧問担当抵抗感」と略す)として2つの構成因子を設定した。そして、構成因子ごとに2項目を設定し、「5. 全くそう思わない」から「1. とてもそう思う」のリッカート型尺度による5段階評定法を用いた。

なお、冒頭で示したように、複数種目制運動部の採用数は全国的にみても極めて少なく、教員志望学生にとって未知のイノベーションである可能性が高い。そのため、質問紙調査において回答を求めるにあたって、複数種目制運動部についての教示文を調査対象者に示した。具体的には、「複数種目制運動部とは、一つの種目だけでなく様々なスポーツ種目に取り組むことを活動内容とし、生徒が各自の志向やレベルに合わせて自主的・自発的に参加する運動部です。例えば、月曜日はバレーボール、火曜日はバドミントン、木曜日は野球を行うといった一週間のスケジュールが想定されます。」を調査対象者に提示し、複数種目制運動部に対する共通理解を図った。

(2) 運動部活動経験

運動部活動経験については、先行研究では運動部への所属の有無、具体的なスポーツ経験はもとより運動部の運営方法や具体的な活動内容など多様な観点から操作化がなされてきた^{29), 37-38)}。本研究では、運動部活動経験に関する基礎的な変数と複数種目制運動部に対する態度との関連を検討するため、運動部活動経験を「運動部への所属の有無」、「集団の勝利志向性」、そして「指導者の主導性」という3つの観点から捉えることとした。

まず、「運動部への所属の有無」については、一定期間継続的に所属したスポーツクラブとして、「学校の運動部活動」、「学校の同好会やサークル」、「地域・民間スポーツクラブ」、「その他」、「スポーツクラブには所属していない」の6項目を設定し、中学校期および高等学校期の学校段階ごとに多重回答形式で回答を求めた。なお、「地域・民間スポーツクラブ」で主に活動しながらも、中学校体育連盟や高等学校体育連盟が主催する競技会に出場するため、形式的に「学校の運動部活動」に所属している者も一定数存在すると考えられる。そのため、先の設問の後に、各学校段階において主に活動していたスポーツクラブについて上記と同様の選択肢

を用いて単一回答形式による回答を求めた。本設問に対する回答をもとに、複数のスポーツクラブに所属している場合は、実質的に運動部に所属していたかどうかを判断した。例えば、「学校の運動部活動」および「地域・民間スポーツクラブ」の双方に加入していた場合、主に活動していたスポーツクラブとして「学校の運動部活動」と回答した者は「運動部所属群」、「地域・民間スポーツクラブ」と答えた者は「運動部非所属群」とした^{注6)}。

次に、「集団の勝利志向性」は、運動部における日々の活動内容や方法を左右するとともに、生徒の満足度と強く関連していることが明らかにされている^{9), 7)}。そのため、教員志望学生の運動部活動経験を検討する上で、「集団の勝利志向性」は重要な変数と考えられる。そこで本研究では、所属する運動部が競技会や試合において勝利を目指す程度に関して、「運動部では、試合での勝利を徹底して目指していた」という1項目を設定し、「1. 全くそう思わない」から「5. とてもそう思う」のリッカート型尺度による5段階評定法を用いた。

一方、「指導者の主導性」は、運動部の目標設定や活動内容・方法の意思決定に指導者が関与する程度を指している。もっとも、文部科学省²⁶⁾によれば、運動部は「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」とされているが、実際には運動部の目標を設定する際や活動内容・方法を定めるにあたって、指導者である顧問教員の影響は極めて大きい¹⁸⁾。そのため、「指導者の主導性」が複数種目制運動部に対する態度に及ぼす影響を分析・検証することは、運動部における顧問教員の関わり方を検討するための重要な知見を得ることに繋がると考えられる。

ただし、これまでの研究では、運動部に対する顧問教員の関与の重要性は議論されてきたが、その程度を数量的に把握できるように操作化を行った研究は管見の限りみられない。そこで本研究では、高田⁴⁵⁾が集団や組織の中核的な活動に対する資源配分や意思決定の権限が委譲されている程度を測定するために用いた項目を参考に、「運動部の目標や練習内容の決定には、指導者の影響が大きかった」という1項目を設け、学校段階ごとに「1. 全くそう思わない」から「5. とてもそう思う」のリッカート型尺度による5段階評定法を採用した。

(3) 運動部活動経験に対する肯定的解釈

これまで、運動部活動経験に対する意味付けや解釈と、特定の態度や行動との関連性を明らかにした研究は量的には少ないながらも行われてきた。例えば、上野⁵⁰⁾は「部活動は自分自身にとって有意義な経験であった」といった項目から測定される「運

表1 サンプル特性

性別	男性	123 (40.5%)
	女性	181 (59.5%)
学年	1年	79 (26.0%)
	2年	81 (26.6%)
	3年	63 (20.7%)
	4年	81 (26.6%)
所属学部	教育学部	102 (33.6%)
	体育・スポーツ系学部	28 (9.2%)
	その他	174 (57.2%)
取得予定 免許	5教科	210 (69.1%)
	音楽・美術・家庭・技術	51 (16.8%)
	保健体育	43 (14.1%)
	その他	14 (4.6%)

表2 複数種目制運動部に対する態度の基礎統計量

	M	SD	全くそう 思わない	あまりそう 思わない	どちらとも いえない	そう思う	とても そう思う
学校採用抵抗感 V1 複数種目制運動部を創部することに反対である	2.75	1.10	38 (12.5)	100 (32.9)	84 (27.6)	65 (21.4)	17 (5.6)
V2 あえて複数種目制運動部を創部する必要性を理解できない	2.87	1.18	42 (13.8)	81 (26.6)	84 (27.6)	70 (23.0)	27 (8.9)
顧問担当抵抗感 V3 複数種目制運動部の顧問になることには抵抗感がある	3.50	1.18	16 (5.3)	53 (17.4)	70 (23.0)	94 (30.9)	71 (23.4)
V4 複数種目制運動部の顧問よりも、一般的な運動部の顧問になりたい	3.15	1.21	36 (11.8)	54 (17.8)	82 (27.0)	93 (30.6)	39 (12.8)

† ()内はパーセンテージ

運動部活動経験に対する肯定的解釈」を用いて、運動部への参加を通じたライフスキルの獲得が「運動部活動経験に対する肯定的解釈」を高めることを明らかにしている。また、内田ら⁴⁹⁾は、体罰経験を競技力向上に有効だったと認識するなど「体罰効果性認知」が生じることで体罰を受容する態度が形成されることを実証している。

これらの先行研究からは、前者のように運動部活動経験に対する総合的な解釈や意味付けを測定する方法と、後者のように体罰などの特定の運動部活動経験に対する解釈や意味付けを測る方法があることがわかる。なお、後者のように、特定の経験に対する解釈や意味付けのみに焦点化した場合、当該経験以外に対する解釈や意味付けは分析の対象外となってしまう、研究により得られる知見の範囲が限定されてしまう。そこで本研究では、上野⁵⁰⁾が用いた「運動部活動経験に対する肯定的解釈」を参考に、運動部活動経験に対する総合的な意味付けや解釈を測定することとした。調査項目は、「運動部活動での経験は、自身にとって有意義な経験だった」および「運動部活動での経験は現在の自分自身に活かされている」という2項目を学校段階ごとに設けて、「1. 全くそう思わない」から「5. とてもそう思う」のリッカート型尺度による5段階評定法を採用した。

2. 調査方法と調査対象

本研究では、インターネット調査会社を介した質

問紙調査を2020年2月に実施した。調査対象者は大学生412名であった。サンプリングにあたっては、性別および学年に大きな偏りが生じないように配慮するとともに、中学校および高等学校の教職課程を履修している学生が少なくとも300名以上含まれるようにした。また、得られたデータの信頼性を担保するために、回答に矛盾がある者やSatisfice^{注7)}を行ったと考えられる者を分析から除外した。加えて、教職課程を履修していない者を分析の対象外とした。以上のようなサンプリングおよび分析に用いるデータの選別を行った結果、最終的に分析対象としたサンプル数は304となった。サンプル特性は表1に示す通りである。

IV. 結果

1. 複数種目制運動部に対する態度

(1) 複数種目制運動部に対する態度の傾向

表2は、「学校採用抵抗感」および「顧問担当抵抗感」における各項目の基礎統計量を示したものである。「学校採用抵抗感」の「複数種目制運動部を創部することに反対である」および「あえて複数種目制運動部を創部する必要性を理解できない」の2項目については、「そう思う」と回答した者（「とてもそう思う」と「そう思う」の合計）の割合が両者とも30%程度である一方で、「そう思わない」と回答した者（「全くそう思わない」と「そう思わない」の合計）の割合は50%程度となり、「そう思う」と回答した者に比べて、「そう思わない」と回答した

者の割合が高くなった。

また、「顧問担当抵抗感」の「複数種目制運動部の顧問になることには抵抗感がある」と「複数種目制運動部の顧問よりも、一般的な運動部の顧問になりたい」という2項目については、「そう思う」と回答した者の割合が40～55%程度であった。他方、「そう思わない」と回答した者の割合は20～30%程度となった。つまり、「そう思う」と回答した者の割合が「そう思わない」と回答した者の割合よりも高いことが示された。

各項目の平均値については、「複数種目制運動部を創部することに反対である」がM = 2.75、「あえて複数種目制運動部を創部する必要性を理解できない」がM = 2.87、「複数種目制運動部の顧問になることには抵抗感である」がM = 3.50、「複数種目制運動部の顧問よりも、一般的な運動部の顧問になりたい」がM = 3.15となった。このように、「学校採用抵抗感」の2項目の平均値はM = 2.7～2.9であるのに対して、「顧問担当抵抗感」の2項目の平均値はM = 3.1～3.5であることから、「学校採用抵抗感」に比べて「顧問担当抵抗感」を強く認識していることが窺える。

(2) 複数種目制運動部に対する態度の因子構成

本研究が仮説的に設定した、「複数種目制運動部に対する態度」の構成因子が妥当かどうかを検証するために確認的因子分析を行った。まず、「複数種目制運動部に対する態度」を測定した全4項目に対し、「 $1 < \text{平均値} \pm \text{標準偏差} < 5$ 」を基準として天井効果とフロア効果の確認を行った。その結果、天井効果とフロア効果に該当する項目はなかった。その

後、これらの全項目を用いて、2因子構造を仮定した確認的因子分析を行った(図1参照)。分析の結果、モデルの適合度は、GFI = .998、AGFI = .977、CFI = .998、RMSEA = .036となり、本研究が設定した全指標において良好な適合度が示された。この結果から、「複数種目制運動部に対する態度」を「学校採用抵抗感」と「顧問担当抵抗感」という2つの構成因子から捉える妥当性が確認された。

なお、各因子におけるCronbachの α 係数を求めたところ、「学校採用抵抗感」は.66、「顧問担当抵抗感」は.51となり、 α 係数が比較的低い値となった。一般的に α 係数は.70以上が望ましいとされるが、本研究のように構成因子を測定する項目数が少ない場合は α 係数が低くなるために、上述の基準を一義的に当てはめることは適切ではない⁴⁶⁾。これらの指摘を踏まえるとともに、いずれの α 係数においても.50を下回っていないことから、おおむね許容可能な信頼性が得られたと判断した。

2. 複数種目制運動部に対する態度に影響を及ぼす要因

まず、「運動部への所属の有無」と「複数種目制運動部に対する態度」の関連を検討した。分析にあたっては、各学校段階で運動部に所属していた者を「運動部所属群」、運動部に所属していない者を「運動部非所属群」として、各群の「複数種目制運動部に対する態度」に関する因子得点平均の比較(t検定)を行った(表3)。その結果、中学校期における「学校採用抵抗感」に0.1%水準で有意な差が認められ、「運動部非所属群」よりも「運動部所属群」の平均

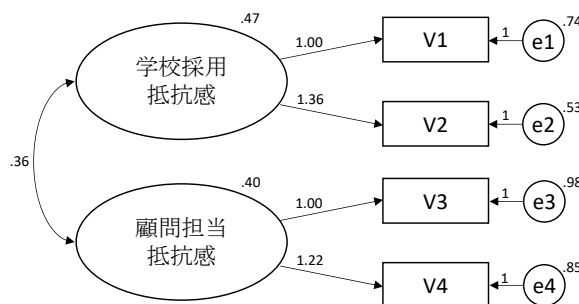


図1 確認的因子分析の結果

表3 運動部活動への所属の有無と複数種目制運動部に対する態度

		運動部所属群	運動部非所属群	t値
中学校	学校採用抵抗感	0.08 (0.99)	-0.28 (0.94)	2.68 **
	顧問担当抵抗感	0.04 (1.01)	-0.11 (0.90)	1.15
高等学校	学校採用抵抗感	0.13 (0.97)	-0.29 (0.93)	3.43 ***
	顧問担当抵抗感	0.10 (0.97)	-0.18 (0.99)	2.32 *

† () 内は標準偏差

††***p<.001, **p<.01, *p<.05

値が高い傾向にあった。また、高等学校期では、「学校採用抵抗感」および「顧問担当抵抗感」に0.1%から5%水準で有意な差が確認され、「運動部非所属群」に比べて「運動部所属群」の平均値が高いことが示された。

次に、「複数種目制運動部に対する態度」に対して、「集団の勝利志向性」、「指導者の主導性」、そして「運動部活動経験に対する肯定的解釈」が与える影響を検証するため、変数間の相関係数を確認した後、重回帰分析を行った。分析にあたって、「運動部活動経験に対する肯定的解釈」については、学

校段階ごとに主成分分析を行い、合成変数を作成した^{注8)}。また、各分析には「複数種目制運動部に対する態度」に関連し得る基礎的属性として、「性別」（男性 = 1、女性 = 0）、「学年」、「所属学部」（体育系学部 = 1、その他 = 0）、「取得予定免許」（保健体育 = 1、その他 = 0）を投入した。

表4が基礎統計量と変数間の相関関係を示している。表4によれば、「学校採用抵抗感」は、中学校期の「集団の勝利志向性」と有意な正の相関関係がある。また、「顧問担当抵抗感」については、中学校期の「集団の勝利志向性」、「運動部活動経験に対

表4 基礎統計量と相関係数

	N	Mean	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1 性別 (1=男性、0=女性)	132	0.52	—											
2 学年	132	2.45	0.07	—										
3 所属学部 (1=体育系学部、0=その他)	132	0.14	0.11	-0.04	—									
4 取得予定免許 (1=保健体育、0=その他)	132	0.19	0.11	-0.02	0.77**	—								
5 中学校：集団の勝利志向性	132	3.53	-0.01	-0.04	0.18*	0.19*	—							
6 中学校：指導者の主導性	132	3.75	-0.04	-0.04	0.09	0.21*	0.58**	—						
7 中学校：運動部活動経験に対する肯定的解釈	132	0.00	0.07	0.05	0.03	0.07	0.45**	0.43**	—					
8 高等学校：集団の勝利志向性	132	3.52	0.01	0.01	0.10	0.11	0.63**	0.41**	0.46**	—				
9 高等学校：指導者の主導性	132	3.60	-0.03	0.07	0.06	0.17*	0.45**	0.49**	0.39**	0.62**	—			
10 高等学校：運動部活動経験に対する肯定的解釈	132	0.00	0.07	0.02	0.02	0.11	0.38**	0.37**	0.74**	0.59**	0.60**	—		
11 学校採用抵抗感	132	0.17	-0.03	0.12	0.26**	0.13	0.25**	0.03	0.08	0.12	0.07	0.12	—	
12 顧問担当抵抗感	132	0.12	-0.15	0.03	-0.03	-0.07	0.26**	0.17*	0.24**	0.14	0.06	0.25**	0.42**	—

†**p<.01, *p<.05

表5 重回帰分析の結果

	従属変数			
	学校採用抵抗感		顧問担当抵抗感	
	MODEL1	MODEL2	MODEL3	MODEL4
性別 (1=男性、0=女性)	-0.13 (0.16)	-0.14 (0.16)	-0.29 (0.17)	-0.33* (0.17)
学年	0.12 (0.07)	0.13 (0.07)	0.03 (0.08)	0.05 (0.07)
所属学部 (1=体育系学部、0=その他)	1.11** (0.37)	1.06** (0.37)	0.18 (0.39)	0.23 (0.38)
取得予定免許 (1=保健体育、0=その他)	-0.41 (0.32)	-0.46 (0.33)	-0.26 (0.34)	-0.43 (0.34)
中学校				
集団の勝利志向性		0.30** (0.10)		0.25* (0.10)
指導者の主導性		-0.11 (0.10)		0.05 (0.10)
運動部活動経験に対する肯定的解釈		0.12 (0.27)		-0.04 (0.13)
高等学校				
集団の勝利志向性		0.88 (0.32)		-0.11 (0.10)
指導者の主導性		-0.04 (0.49)		-0.17 (0.10)
運動部活動経験に対する肯定的解釈		0.25 (0.14)		0.37** (0.15)
R ²	0.10	0.18	0.03	0.18
Adjusted R ²	0.07	0.11	0.00	0.11

†*p<.05, **p<.01

† † 数値は偏回帰係数、確固内は標準誤差。

する肯定的解釈」、そして「指導者の主導性」との有意な正の相関関係が認められた。さらに、「顧問担当抵抗感」は、高等学校期における「運動部活動経験に対する肯定的解釈」との有意な正の相関関係がみられた。

回帰分析の結果を表5に示した。「学校採用抵抗感」を従属変数とした分析結果がModel1とModel2である。基礎的属性のみを投入したModel1の結果は、「所属学部」のみが「学校採用抵抗感」に1%水準で有意な正の影響を及ぼすことを示している。全ての変数を投入したModel2では、中学校期における「集団の勝利志向性」が「学校採用抵抗感」に対して1%水準で有意な正の影響力を有していることが示された。

「顧問担当抵抗感」を従属変数とした分析がModel3とModel4である。基礎的属性の影響を検証したModel3では、有意な影響を及ぼす変数は確認されなかった。一方、全ての変数を投入したModel4では、中学校期の「集団の勝利志向性」および高等学校期の「運動部活動経験に対する肯定的解釈」が「顧問担当抵抗感」に5%水準で有意な正の影響を与えていることが認められた。

V. 考察

1. 複数種目制運動部に対する態度の実態

「学校採用抵抗感」については、教員志望学生の30%程度が「そう思う」と回答した一方、「顧問担当抵抗感」に関しては50%程度が「そう思う」と答えていた。このように、教員志望学生は「学校採用抵抗感」に比べて、「顧問担当抵抗感」をより強く有している傾向が示された。この結果は、複数種目制運動部を採用することに対しては、必ずしも多くの教員志望学生が抵抗感を抱いているわけではないが、自身が当該運動部に直接的に関わることにに対しては抵抗感を感じる者が多く存在していること意味している。

もちろん、多くの教員志望学生にとって、複数種目制運動部はこれまでに聞きししたことのない未知の運動部であることから、複数種目制運動部を採用する必要性を強く認識することは困難と思われる。あるいは、藤原⁸⁾がインタビュー調査によって明らかにしたように、教員志望学生の中には運動部の指導をすることに対して「不安」を抱えている者もいるため、そもそも顧問を担当することを望まない教員志望学生は一定数存在すると推察される。本研究においてそのような態度を示した理由を同定することは困難であるが、いずれにしても教員志望学生が複数種目制運動部に対して抵抗感を抱く

こと自体はやむを得ないだろう。だが、入職前に形成した態度が入職後も持ち越されるならば、そのような否定的な態度が複数種目制運動部を採用する際のボトルネックになる可能性が示唆される。

ところで、「学校採用抵抗感」と「顧問担当抵抗感」の2因子構造を仮定して確認的因子分析を行った結果、その妥当性が認められた。これまで、運動部をめぐるイノベーションに対する態度を明らかにした研究のほとんどは、「部活動のスポーツクラブ化」に対する賛否⁴⁸⁾といったように、本研究における「学校採用抵抗感」に相当するものが明らかにされてきた。その点、本研究が「複数種目制運動部に対する態度」を2因子構造から捉えることの妥当性を示したことは、運動部をめぐるイノベーションに対する態度を検討する際に、学校体育経営組織が採用することに対する態度はもとより、そのような運動部の顧問を教員自身が担うことに対する態度を把握する必要性を示唆している。

2. 運動部活動経験の影響と内省の必要性

「複数種目制運動部に対する態度」に及ぼす影響を分析した結果、特に「学校採用抵抗感」に対しては、中学校期における「集団の勝利志向性」が正の影響を及ぼしていた。また、「顧問担当抵抗感」には、中学校期の「集団の勝利志向性」に加えて、高等学校期の「運動部活動経験に対する肯定的解釈」が正の影響を与えていた。このように、中学校期の「勝利志向性」は「学校採用抵抗感」および「顧問担当抵抗感」の両者に共通して影響を与える一方で、高等学校期の「運動部活動経験に対する肯定的解釈」については「顧問担当抵抗感」のみに影響力を有していることが示された。

上述のような学校段階による影響の違いが生じた主な理由として、学校段階ごとの運動部の運営方法が関連していると考えられる。もっとも、スポーツ庁⁴²⁾によれば中学校の29.4%が部活動に生徒の「全員が所属し、活動も原則参加する」ことを方針として掲げていることから、中学校期における運動部は競技の専門性や志向性などに関して多様な生徒を対象とした教育機会の場として成立していることが窺える。そのような運動部が多い中で、中学校期に勝利志向性の強い運動部に所属したことが、複数種目制運動部に対する態度に対してネガティブな影響を与えたと考えられる。一方、中学校期に比べて高等学校期の運動部は、試合や競技会にて「徹底して勝つ」ことを目指す割合が多く、競技に対してより高い専門性を求める傾向にある⁹⁾。そのような運動部が大半を占める高等学校期におい

ては、いずれの運動部も勝利志向性が総じて高いために、複数種目制運動部に対する態度への影響が認められなかったと考えられる。

これらのことから、特に中学校期における運動部の勝利志向性が複数種目制運動部に対する態度を強く規定する可能性があるといえる。青木¹⁾が明らかにしたように、運動部への所属は、「スポーツは勝つことが最大の目的である」といったスポーツや運動部に関する特定の信念や価値観の形成を促すとされる¹⁵⁾。こうした知見に鑑みれば、中学校期に勝利志向性の強い運動部に所属した経験のある教員志望学生は、上述のようなスポーツや運動部に関する特定の信念や価値観を中学校期に形成するために、複数種目制運動部に対して抵抗感を抱いたことが推察される。

ただし、深見・岡澤⁹⁾が明らかにしているように、中学校期における運動部に関しても、約9割が運動部の目標として競技会や試合での勝利を設定しており、その目標を達成するために生徒は多くの時間を費やしている^{注9)}。このような状況を踏まえると、中学校期において運動部に所属した教員志望学生の多くが複数種目制運動部に対して抵抗感を抱くような、スポーツや運動部に対する特定の信念や価値観を、中学校の段階ですでに形成している可能性がある。教員養成期以前の経験により形成した教職観などの信念や価値観が入職後も持ち越されることを明らかにした先行研究の知見を踏まえると、中学校期において運動部に所属した教員志望学生の多くが「スポーツは勝つことが最大の目的である」などの信念や価値観を内面化したまま教員として入職することで、教員となってからも複数種目制運動部に対してネガティブな態度を有することが示唆される。

もちろん、冒頭で示したように、運動部活動経験が必ずしも直接的に特定の信念や価値観の形成に結びつくわけではなく、当該経験をどのように解釈するかによって形成する信念や価値観には違いが生じる。その意味で、高等学校期における「運動部活動経験に対する肯定的解釈」が「顧問担当抵抗感」に正の影響を及ぼしていたことは重要な発見事実といえる。なぜならば、中学校期や高等学校期において勝利志向の強い運動部に所属していたとしても、その経験自体を肯定的に捉えない場合は、複数種目制運動部に対してポジティブな態度を形成し得るからである。ゆえに、複数種目制運動部に対する肯定的な態度を形成するためには、自身の運動部活動経験を相対化し、批判的に捉え直すような省察や学習の機会を設けることが必要になるだろう。

VI. 結論

本研究は、複数種目制運動部の採用が遅々として進まない理由の一端を検討するために、「複数種目制運動部に対する態度」を「学校採用抵抗感」と「顧問担当抵抗感」という2つの構成要素から捉え、教員志望学生の態度の実態とその態度に対して「運動部活動経験」と「運動部活動経験に対する肯定的解釈」が及ぼす影響を明らかにすることを目的に行った。主な結果は以下の通りである。

(1) 複数種目制運動部に対して教員志望学生が有する態度は、「学校採用抵抗感」および「顧問担当抵抗感」の2因子構造であった。また、特に「学校採用抵抗感」よりも「顧問担当抵抗感」を、多くの教員志望学生が有していた。

(2) 運動部に所属したことの無い教員志望学生と比較して、運動部に所属した経験のある教員志望学生は「学校採用抵抗感」および「顧問担当抵抗感」を強く有していた。また、重回帰分析の結果からは、中学校期の「集団の勝利志向性」が、「学校採用抵抗感」および「顧問担当抵抗感」に正の影響を与えることが示された。また、高等学校期における「運動部活動経験に対する肯定的解釈」は、「顧問担当抵抗感」に対して正の影響を及ぼすことが明らかになった。

最後に、複数種目制運動部活動の採用を促すための実践的課題と今後の研究課題を示したい。油布⁵⁵⁾が指摘するように、「教員養成において必要とされ、また特に大学が担うべきなのは、現場における様々な事象を相対化し、社会の中の自分の立ち位置を俯瞰し認識できること」にある。しかし、運動部に関しては、教職課程に教育理念・目的や方法に関するカリキュラムが体系的に整備されているわけではなく²⁸⁾、自らの運動部活動経験を深く内省する機会が十分に用意されているとは言い難い。本研究の結果を踏まえれば、複数種目制運動部の採用を促すためにも、教員養成期において自らが経験してきた運動部を相対化し、内省する機会や場を整備する必要が指摘できる。例えば、教職課程において「部活動指導法」といった選択科目を設けることや、教育実習期間中に複数の運動部の指導に関わるローテーション制を採用することで、教員志望学生が自身の運動部活動経験はもとよりスポーツに対する信念や価値観の問い直しを促すことが求められるだろう。

また、今後の研究課題として以下3点を指摘したい。第一に、運動部活動経験によって形成される運動部に関する信念や価値観を明らかにする必要がある。本研究にて考察したように、運動部活動経験

は運動部に関する特定の信念や価値観の形成を促している可能性がある。ゆえに、運動部活動経験によって形成される運動部に関する信念や価値観を明らかにすることによって、複数種目制運動部に対する態度が形成されるメカニズムを実証することができると考える。第二に、本研究は横断的かつ量的なデータであったために、教員志望学生の態度が変容する過程や、その過程にどのような要因や条件が関わっているのかについては明らかにされていない。そのため、複数種目制運動部に対する態度をポジティブにするようなマネジメントに関わる具体的な技術を開発・考案できていない。ゆえに、今後は複数種目制運動部に対する態度が教員養成期において変容するプロセスおよびその条件を説明することが求められる。第三に、現職の教員や学校長を対象とした研究を行う必要がある。本研究では、複数種目制運動部の採用が進まない理由を検討するために教員志望学生の態度と運動部活動経験に着目した。だが、実際に複数種目制運動部を採用するかどうかの意思決定をするのは現職の教員や学校長から構成される学校組織である。そのため、今後は現職の教員や学校長を対象とした研究を展開することが求められよう。例えば、複数種目制運動部を採用することに対する態度とその態度の規定要因（環境的要因、組織的要因や個人的要因など）を包括的に明らかにする量的研究などが考えられる。

付記

本研究は、笹川スポーツ財団の「笹川スポーツ研究助成」の助成金を受けて実施した研究の一部である。

注

- 1) 例えば、保健体育審議会¹³⁾からは、「シーズン制や、複数種目制など、児童生徒の志向に対応した活動内容の多様化を図ること」が要請されている。なお、スポーツに関連する学術団体である日本体育学会³¹⁾からは「多様なスポーツ機会を確保する見地から、(中略)シーズン制や複数種目制などの活動内容の多様化」を推進する必要性が説かれている。
- 2) 複数種目制運動部を採用している学校の割合を推察することが可能な調査としては「平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」⁴³⁾があり、中学校の21.3%が「運動を含む複数の活動を行う部活動」を採用していることが報告されている。ただし、この割合は異なる複数のスポーツ種目を活動内容とする複数種

目制運動部をはじめ、あるスポーツ種目と他の文化的活動を行う部活動などの多様な部活動も含まれる。そのため、複数種目制運動部に限った場合、ここで示された割合よりも大きく低下する可能性があると思われる。

- 3) ここでいう運動部をめぐるイノベーションの定義は、「教師や生徒、あるいは学校組織によって新しいと知覚された学校運動部活動に関わるアイデア、習慣、あるいは対象物」¹¹⁾と捉えている。なお、複数種目制運動部が運動部をめぐるイノベーションの一種であると判断した根拠は、これまでの運動部が「非シーズン制」、「単一種目専攻型」とされる一方で³⁴⁾、複数種目制運動部が複数のスポーツ種目を活動内容とするためである。
- 4) 教師の職業的社会化研究では、職業的社会化を「個人が文化を内在化することを通して、所属ないし準拠する集団(社会)に同調してゆくプロセス」²⁷⁾と捉えることが多い。本研究においても、この定義に準拠して研究を行った。
- 5) 組織におけるイノベーションの採用過程には、「創始段階」「採用決定段階」「実行段階」の3つの段階があるとされている¹²⁾。なお、「実行段階」は、実際にイノベーションを組織に導入するにフェーズであることから、他の段階に比べて組織構成員が有する態度の重要性は低い。それゆえ、本研究では、「創始段階」と「採用決定段階」に焦点化して、態度の操作化を行った。
- 6) 「運動部への所属の有無」については、このような分類方法をとったために、形式的には運動部に所属していたとしても、「運動部非所属群」と捉えた者が一定数存在する。
- 7) Satisficeとは、「目的を達成するための必要最小限を満たす手順を決定し、追及する行動」とされ、調査協力者が調査に応じる際に必要な注意を払うことなく回答することや、注意資源を割こうとしない回答行動のことを指しており、ウェブ調査から得られたデータの信頼性を損なう重要な問題とされている²⁵⁾。そのため、データの分析を行う前に個別の回答傾向を把握することで、そのような回答がなされたかと判断できるデータについては分析対象から除外する必要性が指摘されている。
- 8) 中学校期および高等学校期における「運動部活動経験に対する肯定的解釈」に対して主成分分析を施した結果、両者とも第一主成分のみが抽出された。前者の累積寄与率は85.05%、

後者の累積寄与率は 87.03% となり、全ての項目において 0.4 以上の因子負荷量が示された。また、因子の Cronbach の α 係数はいずれも 0.8 を超えており、高い信頼性が確認された。

- 9) 深見・岡澤⁹⁾は「チームの勝利志向性」を測定する尺度として、「徹底して勝つ」、「ある程度勝つことを中心に楽しむ」、「みんなで楽しむことを中心にできればかつ」、そして「とことん楽しむ」を設定している。本研究では、前二者を指して競技会や試合での勝利を目標とする運動部と捉えている。

Ⅶ. 引用文献

- 1) 青木邦男 (2003) : 高校運動部員のスポーツ観とそれに関連する要因. 体育学研究 48 (2) : 207-223.
- 2) 朝倉雅史・清水紀宏 (2011) : 体育科教員への入職課程と運動部活動を通じた経験 : 体育科教員のライフヒストリーに着目して. いばらき健康・スポーツ科学 28 (1) : 1-17.
- 3) 朝倉雅史・清水紀宏 (2014) : 体育教師の信念が経験と成長に及ぼす影響 : 「教師イメージ」と「仕事の信念」の構造と機能. 体育学研究 59 (1) : 29-51.
- 4) Cho, S. Do, and Chang, D. R (2008) : Salesperson's innovation resistance and job satisfaction in intra-organizational diffusion of sales force automation technologies : The case of South Korea. *Industrial Marketing Management* 37 (7) : 841-847.
- 5) 町支大佑 (2010) : 教員の組織社会化に関わる研究の動向と展望. 東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢 33 (10) : 13-29.
- 6) Fabricant, P. D., Lakomkin, N., Sugimoto, D., Tepolt, F. A., Stracciolini, A., and Kocher, M. S (2016) : Youth sports specialization and musculoskeletal injury : a systematic review of the literature. *In Physician and Sportsmedicine* 44 (3) : 257-262.
- 7) Fishbein, M., and Ajzen, I (1975) : Belief, attitude, intention, and behavior : an introduction to theory and research. Addison-Wesley Pub. Co.
- 8) 藤原和政・川俣理恵・福住紀明 (2020) : 教職課程を受講する大学生の教職に対する不安の探索的検討. 教育カウンセリング研究 10 (1) : 41-45.
- 9) 深見英一郎・岡澤祥訓 (2016) : 運動部活動における目標設定、勝利志向性、意見の反映度の実態並びにそれらが生徒の満足度に及ぼす影響. 体育学研究 61 (2) : 781-796.
- 10) 畑中大路 (2012) : M-GTA を用いた学校経営分析の可能性 : ミドル・アップダウン・マネジメントを分析事例として. 日本教育経営学会紀要 54 : 76-91.
- 11) 林田敏裕・清水紀宏 (2019) 運動部活動をめぐるイノベーションの採用過程 : X 高等学校における総合運動部を事例として. 体育・スポーツ経営学研究 32 (1) : 49-67.
- 12) Hoeber, L., & Hoeber, O (2016) : Determinants of an Innovation Process : A Case Study of Technological Innovation in a Community Sport Organization. *Journal of Sport Management* 26(3) : 213-223.
- 13) 保健体育審議会 (1997) : 生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について.
- 14) 一小路武安 (2013) : 新技術受容性の高い個人とは : 革新性を中心とする個人属性と個人の組織との適合性の観点から. 組織科学 47 (1) : 53-68.
- 15) 今宿裕・朝倉雅史・作野誠一・嶋崎雅規 (2019) : 学校運動部活動の効果に関する研究の変遷と課題. 体育学研究 63 (1) : 1-20.
- 16) 今津孝次郎 (1979) : 教師の職業的社会的化 (1). 三重大学教育学部研究紀要教育科学 30 (4) : 7-24.
- 17) 石田靖彦・小川久之 (2011) : スポーツ系部活動における目標志向性が部活動での取り組みに及ぼす影響 - 個人目標, 集団目標の観点から -. 愛知教育大学研究報告教育科学編 60 : 111-117.
- 18) 神谷拓 (2015) : 運動部活動の教育学入門 - 歴史とのダイアローグ -, 大修館書店.
- 19) 川村光 (2007) : 正統的周辺参加としての「指導」文化の習得 : 子ども時代に向学校的でなかった教師のライフヒストリーへの注目. 滋賀大学教育学部紀要 I 教育科学 57 : 135-146.
- 20) 川村光 (2013) : 教師の成長の現代的特性 : 小・中学校教師の被教育体験期への注目. 教育総合研究叢書 6 : 51-69.
- 21) Kulviwat, S., Bruner, G. C., and Al-Shuridah, O (2009) : The role of social influence on adoption of high tech innovations : The moderating effect of public/private consumption. *Journal of Business Research* 62 (7) : 706-712.
- 22) Lee, J., Cerreto, F. A., and Lee, J (2010) : Theory

- of Planned Behavior and Teachers' Decisions Regarding Use of Educational Technology. *Educational Technology and Society* 13 (1) : 152-164.
- 23) Mäkelä, S., Aaltonen, S., Korhonen, T., Rose, R. J., and Kaprio, J (2017) : Diversity of leisure-time sport activities in adolescence as a predictor of leisure-time physical activity in adulthood. *Scandinavian Journal of Medicine & Science in Sports* 27 (12) : 1902-1912.
- 24) 松尾哲夫 (2014) : 運動部員がもつ志向の多様化-学校文化からみた運動部の限界と新たな可能性-. *体育の科学* 64 (4) : 242-247.
- 25) 三浦麻子・小林哲郎 (2015) : オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究. *社会心理学研究* 31 (1) : 1-12.
- 26) 文部科学省 (2017) : 中学校学習指導要領.
- 27) 永井聖二 (1977) : 日本の教員文化-教員の職業的社会的化研究 (I) -. *教育社会学研究* 32 : 93-103.
- 28) 中澤篤 (2017) : 部活動顧問教師の労働問題 : 勤務時間・手当支給・災害補償の検討. *日本労働研究雑誌* 59 (11) : 85-94.
- 29) 浪越一喜・藤井和彦・谷藤千香・井崎美代 (2003) : 運動部活動経験が大学生のスポーツ生活に与える影響. *千葉大学教育学部研究紀要* 51 : 129-136.
- 30) 日本学術会議科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会 (2020) : 科学的エビデンスを主体としたスポーツの在り方.
- 31) 日本体育学会 (2011) : スポーツ振興の在り方について (提言 2010).
- 32) 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央 (2002) : 移行期における中学校部活動の実態と課題に関する教育社会的考察 : 全国7都県調査の分析をもとに. *東京大学大学院教育学研究科紀要* 41 : 155-187.
- 33) 太田拓紀 (2012) : 教職における予期的社会的化過程としての学校経験. *教育社会学研究* 90 : 169-190.
- 34) 佐伯年詩雄・菊幸一・仲沢真 (2006) : スポーツプロモーション論, 明和出版.
- 35) 佐古秀一 (1992) : コンピュータ導入と学校の対応に関する組織論的考察 : 外生的変革に対する学校組織の対応とその規定要因に関する事例研究. *日本教育経営学会紀要* 34 : 50-63.
- 36) 佐藤博志・朝倉雅史・内山絵美子・阿部雅子 (2019) : ホワイト部活動のすすめ-部活動改革で学校を変える-, 教育開発研究所.
- 37) 島本好平・石井源信 (2007) : スポーツ経験とライフスキルの因果モデル構成の試み. *スポーツ心理学研究* 34 (2) : 1-9.
- 38) 島本好平・石井源信 (2010) : 運動部活動におけるスポーツ経験とライフスキル獲得との因果関係の推定. *スポーツ心理学研究* 37 (2) : 89-99.
- 39) 清水紀宏 (1998) : 子どものスポーツにおける体育事業論の新たな展開. *金沢大学教育学部紀要教育科学編* 47 : 211-222.
- 40) Spithoven, A., Clarysse, B., and Knockaert, M (2010) : Building absorptive capacity to organise inbound open innovation in traditional industries. *Technovation* 30 (2) : 130-141.
- 41) 須甲理生・四方田健二 (2013) : 体育教師が有する教師観に関する一考察 : 運動部活動指導者としての教師観から授業者としての教師観へ. *日本女子体育大学紀要* 43 : 41-50.
- 42) スポーツ庁 (2018) : 平成 29 年度 運動部活動等に関する実態調査報告書.
- 43) スポーツ庁 (2018) : 平成 30 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書.
- 44) 鈴木宏哉 (2011) : 成人期を見据えた子どもの頃の身体活動経験. *体育の科学* 61 (9) : 653-660.
- 45) 高田直樹 (2018) : 共同研究開発を通じたイノベーションの実現要因 : プロジェクトレベルの要因がもたらす影響. *組織科学* 51 (4) : 62-76.
- 46) 高本真寛・服部環 (2015) : 国内の心理尺度作成論文における信頼性係数の利用動向. *心理学評論* 58 (2) : 220-235.
- 47) 武井敦史 (2018) : 学校組織開発研究の進展と今後の課題. (編) 日本教育経営学会「教育経営学の研究動向」, 学文社, 48-59.
- 48) 谷口勇一 (2003) : 大分県内高等学校運動部活動顧問教師の指導意識に関する調査研究. *大分大学教育福祉科学部研究紀要* 25 (2) : 305-317.
- 49) 内田遼介・寺口司・大工泰裕 (2020) : 運動部活動場面での被体罰経験が体罰への容認的態度に及ぼす影響. *心理学研究* 91 (1) : 1-11.
- 50) 上野耕平 (2007) : 運動部活動への参加を通じたライフスキルに対する信念の形成と時間的展望の獲得. *体育学研究* 52 (1) : 49-60.
- 51) 和田由佳子・長積仁 (2015) : 女子ラグビーチームの採用意図を規定する要因の検討 : 男子ラ

- グビー部を保有する高等学校に着目して. 体育・スポーツ経営学研究 28 (1) : 1-16
- 52) Yang, H. D., and Yoo, Y (2004) : It's all about attitude : Revisiting the technology acceptance model. *Decision Support Systems* 38 (1) : 19-31.
- 53) 横山剛士・清水紀宏 (2005) : 教育イノベーションの継続的採用を促す組織的要因の検討 : 学校と地域の連携による合同運動会の定着過程に関する事例研究. 日本教育経営学会紀要 47 : 145-160.
- 54) 吉村春美・木村充・中原淳 (2014) : 校長のリーダーシップが自律的学校経営に与える影響過程 : ソーシャル・キャピタルの媒介効果に着目して. 日本教育経営学会紀要 56 : 52-67.
- 55) 油布佐和子 (2013) 教師教育改革の課題 : 「実践的指導力」養成の予想される帰結と大学の役割. *教育学研究* 80 (4) : 478-490.